⑶　開発旭川第６号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和７年４月24日から令和８年３月19日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　開発旭川第６号の１⑻に同じ。
２　競争参加資格
⑴　開発旭川第６号の２⑴に同じ。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　開発旭川第６号の２⑶に同じ。
⑷～⑻　開発旭川第６号の２⑸～⑼に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴～⑶　開発旭川第６号の３⑴～⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月28日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月22日14時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月23日14時00分　北海道開発局旭川開発建設部第２会議室
⑺　開発旭川第６号の３⑺に同じ。
４　その他
⑴～⑸　開発旭川第６号の４⑴～⑸に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺、⑻　開発旭川第６号の４⑺、⑻に同じ。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。なお、本公告に示した調達案件は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保することが困難になるため、当該手続を省略した。
５　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 6)
⑵　Classification of the products to be procured : 9
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Emergency Bridge (Steel bridge) manufacture : 1 set
⑷　Delivery period : From 24 April 2025 through 19 March 2026
⑸　The same with the notice above (No. 6)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　The same with the notice above (No. 6)
②　have Grade A in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③～⑤　The same with the notice above (No. 6④～⑥)
⑺～⑼　The same with the notice above (No. 6)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月25日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
和歌山河川国道事務所長　小林　侑

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　30
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
和歌山河川国道事務所外で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力：607kW
予定使用電力量：3,618,983kWh
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による
⑷　使用期間　令和７年８月１日から
令和９年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に変えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑷　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑸　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。
⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑻　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。